

◆ “ふるさとちば”のための政策推進を◆

滝田 としひさ たきた敏幸県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

県議選5期目当選!!

政調会長として県政を動かす

2月定例県議会 代表質問



自民党を代表して質問する滝田敏幸県議

自認などに関わらず、多様な人材が活躍し、新たな価値や可能性が創造されいくことがカギになると考へる。

知事が掲げる「多様性の尊重」を進めるにあたっては、様々な違いを受け入れるという視点に加え、誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境づくりや、柔軟な生き方・働き方の実現を図り、社会の活力を高めていくという考え方があります。

多样性尊重の条例検討 制定へ慎重な対応も必要

4月に実施された統一地方選で5期目当選を果たした滝田敏幸県議は、それに先立つて、2月定例県議会において代表質問を行いました。自民党政調会長として、熊谷俊人知事はじめ執行部との質問戦が大いに注目を集めています。特に「多様性(年齢・男女・障害・外国人・LGBTほか)尊重を巡る議論では、自民党として「社会の活力・創造性向上と「誰もが活躍できる千葉県づくりを進める」と云う理念条例に一定の理解を示しました。今後は、自民党と県執行部との間で、条例内容を含め議論が深められていきます。

滝田議員 本格的な人口減少社会を迎える中、持続的な発展を目指していくためには、一人ひとりが個性や能力を遺憾なく発揮し、活躍していくことが不可欠。

本県では、成田空港の更なる機能強化や、道路ネットワークの整備などにより、国内外からビジネスや観光など、様々な分野で人々がより活発に往来することが見込まれる。

本県が日本の発展を牽引していくためには、こうした機会を生かし、千葉を舞台として、年齢や性別、国籍、障害の有無、性的指向、性

性别、国籍、障害の有無、性的指向・性自認・価値観や文化、ライフスタイルなど様々な違いが存在しますが、多様性を尊重することの重要性を人々が理解し、互いに認め合い、連携・協力していくことは、相互作用や相乗効果を生み出し、社会経済の活力・創造性を高めていくものと考えています。

こうした考え方のもと、多様性が尊重され、誰もが活躍できる社会の実現を図るために、すべての県民が理念を共有できる、千葉県らしい新たな条例の制定を検討したいと考えています。

多様性を尊重する意義を県政の各分野にしっかりと広く共有したうえで、成

田空港の機能強化や交通ネットワークの充実など、本県ならではの強みを最大限に活かして、多様な人々が活躍することにより、可能性に満ちた千葉県づくりを進めています。

一方で、我が国には古くから寛容であったたかい社会を築いてきた歴史と伝統があり、今般の条例制定の検討にあたっても、多様性を尊重することの意義を県民が理解し、広く共有することが重要であることから「条例に禁止行為などを規定し、県民の行動一律に制限を課すことは、かえつて社会の分断を招きかねない」と「国民の間で意見や価値観が十分にまとまらない事柄については、慎重に対応していく必要がある」となどには特に留意

する必要があると自民党は考える。こうした点も踏まえたが、検討を進めることを要する。

●県政と印西市・栄町に関するご相談・ご要望をお気軽に寄せください。

たきた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

たきた敏幸・PROFILE

- 1960年 印旛郡印西町大森生まれ
- 印西中、県立我孫子高校卒業
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議2期
- 2007年 千葉県議5期
- 2008年 印西市消防団副団長
- 2009年 総合企画水道常任委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会会長
- 2013年 総務防災常任委員長
- 2016年 農林水産常任委員長
- 2021年 千葉県監査委員
- 2022年 自民党県連政調会長

分散保管続く指定廃棄物



児童相談所

瀧田議員 原発事故に由来する指定廃棄物は各市による分散保管が続いている。その総量は3700トン余りで全く減っていない。

昨年12月の私の代表質問に対し、知事は「国にしつかり働きかける、できる限りの協力をしていく」と答弁した。あれから1年余りが経過しましたが、解決に向けた県の動きは、私の耳には全く入ってこない。

そこでうかがうが、指定廃棄物の処理に向けた動きが全く見られない状況について、知事はどのように考えているのか。

知事 指定廃棄物は、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国の責任において処理することとされており、県内の指定廃棄物が安全・安心かつ速やかに処理されるためには、長期管

総量3700トン

知事の積極的な取組み要望

瀧田議員 原発事故に由来する指定廃棄物は各市による分散保管が続いている。その総量は3700トン余りで全く減っていない。

昨年12月の私の代表質問に対し、知事は「国にしつかり働きかける、できる限りの協力をしていく」と答弁した。あれから1年余りが経過しましたが、解決に向けた県の動きは、私の耳には全く入ってこない。

そこでうかがうが、指定廃棄物の処理に向けた動きが全く見られない状況について、知事はどのように考えているのか。

本県の指定廃棄物については、国が1か所での集約処理の方針を決定し、責任をとしていることから、県としては、国に、課題解決を軽減することについて、どう考えているのか。

副知事 廃棄物の放射能濃度が1キログラム当たり8千ベクレル以下となりました場合、保管者と環境大

理施設の設置等の様々な課題に、国が責任をもつて対応していくことが不可欠であると考えます。

本県の指定廃棄物については、国が1か所での集約処理の方針を決定し、責任をとしていることから、県としては、国に、課題解決を軽減することについて、どう考えているのか。

こうした中、県では、国に対し、8千ベクレル以下の廃棄物の処理方法や安全性について、國民に広く説明を行うなど、円滑な処理が進むよう対策を講ずることをまいります。

臣の協議を経まして、大臣が指定を解除できるとされていますが、解除後の処分があると聞いています。

こうした中、県では、国に対し、8千ベクレル以下の廃棄物の処理方法や安全性について、國民に広く説明を行うなど、円滑な処理が進むよう対策を講ずることをまいります。

人材確保と育成に注力

瀧田議員 我々、自民党は、児童相談所の機能強化を強く求めてきたが、児童相談所の喫緊の課題である人材の確保と育成にどのように取り組んでいくのか。

知事 児童相談所の機能強化を図るには、人材確保と育成を着実に進めていくことが重要であるため、今後の人材育成に関する方針として「人材発掘・キャリアアッププラン」の骨子を策定したところです。

骨子では、目指すべき姿として「子どもの最善の利益を実現すること」を改め、明示し、所長を含む全ての職位ごとに担うべき役割や、そのために必要な業務経験・研修内容を具体的に示したほか、児童相談所以外の職場におけるキャリアパスについて幅広く検討を行なうこととしました。

来年度から児童家庭課に人材育成確保対策室を新設し、この骨子を具体化した

ICTを活用し業務効率化推進

上での計画的な人材育成を行うとともに、民間のノウハウを活用した職員の募集専用サイトの開設など人材確保を進めます。

これらの取り組みにより、他の自治体との差別化「選ばれる児童相談所」を目指して、人材の確保・育成に取り組んでまいります。

成田空港核に産業拠点形成へ

瀧田議員 特区ワーキンググループの成果である土地利用規制の弾力化を、県としてどのように活かしていくのか。

知事 成田空港周辺9市町において、成田空港の機

能と特区ワーキンググループによる検討の結果、一体的利用が必要な物流施設等を整備する場合は、地域未

来投資促進法を弾力的に活用することによって、例外的に、農地を含む土地を事

業用地として選定することを可能とする方針が示されました。

この方針に基づき、今後、関係市町等と協議した結果、共通の理解を得たところであります。今後、市町とともに同法に基づく基本計画を作成し、9市町を「成田新産業特別促進区域」と位置づけた上で、民間の事業動向を的確に捉えながら空港ゲートやインター・エンジなど

の周辺において物流拠点の

開拓に取り組んでまいります。

幹線道路ネットワーク半島性克服へ重要

瀧田議員 広域的な幹線道路の整備について、取り組んでいくのか。

農林水産省は、同法の土地利用調整に関して、成田空港周辺地域を対象とした全

業用地として選定することを可能とする方針が示されました。

この方針に基づき、今後、関係市町等と協議した結果、共通の理解を得たところであります。今後、市町とともに同法に基づく基本計画を作成し、9市町を「成田新産業特別促進区域」と位置づけた上で、民間の事業動向を的確に捉えながら空港ゲートやインター・エンジなど

議所業務支援システムにおいて、令和5年度にAIを活用した機能を追加することとしており、類似事例を確認・参照することでケーブルに応じた速やかな対応が可能となるほか、若手職員の負担軽減や育成にも効果が期待できるどころです。

引き続き、積極的にICTを活用するほか、他自治体等の取り組みも参考にしながら、児童相談所の業務効率化に努めてまいります。

まず、圏央道においては、大栄・横芝間の令和6年度の開通に向け、国等において取り組むほか、接続する都市計画道路についても、松戸市や市川市と連携し、来年度の新規事業化が図ら

れるよう進めています。

さらに、新たな湾岸道路については、これまで、国・県・沿線市で意見交換を重ねてきました。今後、速やかに期成同盟会を設立するなど、県と沿線市が一丸となつて、整備の実現に向けた機運を高めてまいります。